

2017～2019年度日本経済見通し（2017年7-9月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2017年12月8日（金）

 第一生命経済研究所 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL:03-5221-4528

日本国内総生産（GDP）成長率

2017年度予測	実質+1.9%（前回 +1.6%）
	名目+1.9%（前回 +1.7%）
2018年度予測	実質+1.3%（前回 +1.3%）
	名目+1.9%（前回 +1.9%）
2019年度予測	実質+0.7%（前回 +0.7%）
	名目+1.8%（前回 +1.8%）

※前回は2017年11月15日時点の弊社予測値

- 2017年度の実質GDP成長率を+1.9%（17年11月時点予測：+1.6%）、2018年度を+1.3%（同+1.3%）、2019年度を+0.7%（同+0.7%）と予測する。17年7-9月期の実質GDP成長率（2次速報）が大幅に上方修正されたことや過去数値の改定で成長率のゲタが上がったこと等から、17年度の成長率見通しを0.3%Pt上方修正した。
- 2017年7-9月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率+2.5%と、1次速報段階の+1.4%から大幅に上方修正された。4-6月期の成長率も上方修正されており、これまで想定されていたよりも17年度前半の景気が好調に推移していたことが示された。
- 景気は先行きも好調に推移する可能性が高い。米国を中心として海外経済が回復傾向を続けるとみられるなか、輸出は増加基調で推移する可能性が高いことに加え、設備投資も企業収益の増加や高水準の企業マインドを受けて増加傾向が続き、景気を押し上げる。17年10-12月期については、7-9月期に在庫変動のプラス寄与が大きかった反動が出ることから成長率は鈍化するが、あくまで一時的なものにとどまるだろう。
- 個人消費は当面、所得の伸びに見合った程度の緩やかな増加にとどまると予想され、景気の牽引役としては力不足である。17年度後半も、企業部門主導の回復になるだろう。もっとも、18年度には、17年度の好調な企業業績や物価上昇を反映して賃金上昇率が高まり、家計部門への回復の波及が進むとみている。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は大幅な落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、輸出の下支えが見込めることから、景気後退局面入りは避けられると予想している。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	1.2	1.9	1.3	0.7
(内需寄与度)	0.4	1.4	1.4	0.8
(うち民需)	0.3	1.2	1.3	0.6
(うち公需)	0.1	0.2	0.0	0.2
(外需寄与度)	0.8	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	0.3	1.2	1.2	0.6
民間住宅	6.2	0.8	1.3	▲ 2.8
民間企業設備	1.2	3.7	3.8	2.3
民間在庫変動	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.5	0.6	0.7	0.7
公的固定資本形成	0.9	0.9	▲ 2.4	1.5
財貨・サービスの輸出	3.4	5.2	3.4	2.1
財貨・サービスの輸入	▲ 1.1	2.6	3.5	2.3
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.0	0.6	1.1
名目GDP	1.0	1.9	1.9	1.8
鉱工業生産	1.1	4.6	2.6	1.5
完全失業率	3.0	2.8	2.7	2.7
経常収支(兆円)	20.2	22.7	23.0	23.5
名目GDP比率	3.7	4.1	4.1	4.1
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	0.9	1.5
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	0.9	1.0
為替レート(円/ドル)	108.4	112.1	117.0	115.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	52.0	57.0	57.0

日本実質成長率(暦年)	0.9	1.8	1.5	1.0
米国実質成長率(暦年)	1.5	2.3	2.5	2.1
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.3	2.0	1.7
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.8	6.5	6.3

【前回予測値(17年11月15日公表)】

	2017年度	2018年度	2019年度
	予測	予測	予測
実質GDP	1.6	1.3	0.7
(内需寄与度)	1.1	1.4	0.7
(うち民需)	0.9	1.3	0.5
(うち公需)	0.2	0.0	0.2
(外需寄与度)	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
民間最終消費支出	1.0	1.2	0.7
民間住宅	1.1	1.7	▲ 2.8
民間企業設備	2.6	3.3	2.1
民間在庫変動	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.8	0.6	0.7
公的固定資本形成	1.8	▲ 2.2	1.5
財貨・サービスの輸出	5.2	3.4	2.1
財貨・サービスの輸入	2.4	3.4	2.3
GDPデフレーター	0.0	0.6	1.1
名目GDP	1.7	1.9	1.8
鉱工業生産	4.6	2.9	1.4
完全失業率	2.8	2.7	2.7
経常収支(兆円)	22.5	23.0	23.5
名目GDP比率	4.1	4.1	4.1
消費者物価(生鮮除く総合)	0.6	0.9	1.5
(消費税要因除く)	0.6	0.9	1.0
為替レート(円/ドル)	112.5	117.5	115.0
原油価格(ドル/バレル)	52.0	57.0	57.0

日本実質成長率(暦年)	1.5	1.5	1.0
米国実質成長率(暦年)	2.2	2.5	2.1
ユーロ圏実質成長率(暦年)	2.3	2.0	1.7
中国実質成長率(暦年)	6.8	6.5	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注)
1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫変動は寄与度

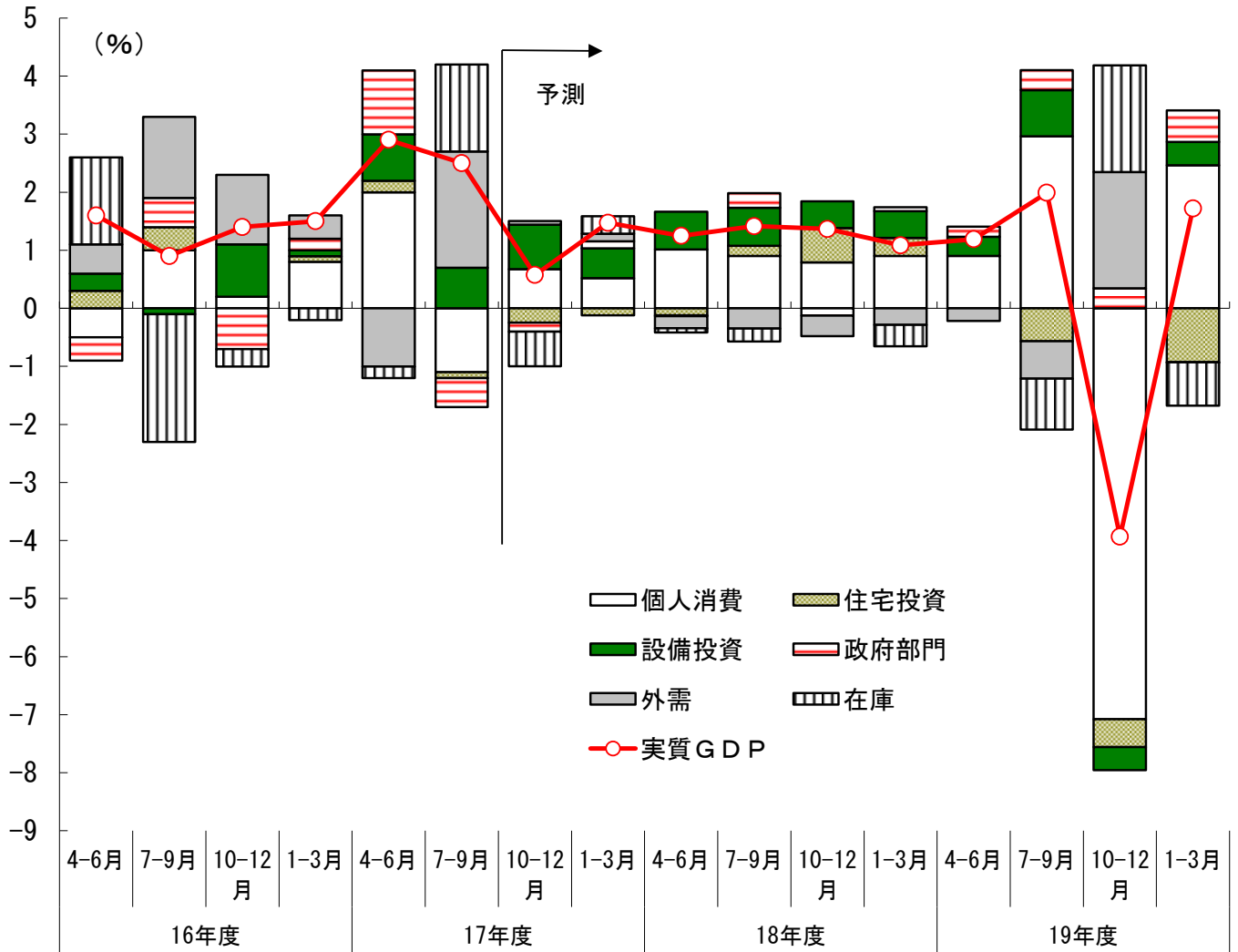
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	17年		18年		19年		20年	
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
実質GDP	0.6	0.1	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
(前期比年率)	2.5	0.6	1.5	1.2	1.4	1.4	1.1	1.2
内需寄与度	0.1	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
(うち民需)	0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3
(うち公需)	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0
外需寄与度	0.5	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
民間最終消費支出	▲ 0.5	0.3	0.2	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
民間住宅	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.0	1.5	5.0	2.5	0.0
民間企業設備	1.1	1.2	0.8	1.0	1.0	0.7	0.7	0.5
民間在庫変動(寄与度)	0.4	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0
政府最終消費支出	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1
公的固定資本形成	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.5	0.7	▲ 1.5	▲ 0.5	0.5
財貨・サービスの輸出	1.5	1.1	1.0	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5
財貨・サービスの輸入	▲ 1.6	1.0	0.8	1.1	1.2	1.1	0.9	0.8

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2017年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



2017年10-12月期以降は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。